

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイキアクセス

【英訳名】 Daiki Axis Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアクセス東京本社
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアクセス大阪支店
(大阪府豊中市庄内西町五丁目1番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月31日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 3月31日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	9,407,878	9,722,562	33,561,242
経常利益 (千円)	575,049	423,172	1,342,681
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	350,751	241,373	744,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	363,231	110,111	1,009,726
純資産額 (千円)	6,461,135	6,810,722	6,824,475
総資産額 (千円)	21,558,035	22,198,617	21,626,314
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.99	20.14	61.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.0	30.7	31.6

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(環境機器関連事業)

フジムラインベント株式会社(現、株式会社DAインベント)の株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、同社の持分法適用会社である北京潔神福吉環保科技有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(住宅機器関連事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(再生可能エネルギー関連事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他の事業)

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成30年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社10社(国内7社、国外3社)及び関連会社1社により構成されることとなりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境や企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、欧米を中心に経済回復しておりますが、米国の政権運営、新興国の政治情勢など不透明な状況にあります。

このような状況のもと、平成28年度から平成30年度の中期経営計画「V-PLAN60」において、当連結会計年度を「HOP - STEP - JUMP」のJUMPの年として、基本戦略の堅実な履行による中期経営計画数値の達成に向けて取り組んでおります。

主な事業戦略としては、将来の収益性の向上に重点を置き、環境機器関連事業セグメントにおいては、ストックビジネスとして、メンテナンス事業及び上水エスコ事業の営業強化、海外における事業展開の推進、住宅機器関連事業セグメントにおいては、基本に忠実な営業スタイルを徹底するとともに新規顧客の開拓に努め、また、再生可能エネルギー関連事業においては、循環型社会の実現と将来の需要拡大に向けた開発・販売強化を実施しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は97億22百万円(前年同期比103.3%)、営業利益は3億82百万円(前年同期比68.0%)、経常利益は4億23百万円(前年同期比73.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億41百万円(前年同期比68.8%)と、利益面では前年同期比で大幅な減益となりましたが、計画比ではほぼ予定通りとなっております。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

(環境機器関連事業)

浄化槽排水処理システムは前年同期と比べ大幅に減少いたしました。特に海外売上高については、前年同期に中国で受注額6億7百万円の大型案件の完成があったものの当期はそれに並ぶ案件計上がなかったことから大幅に減少いたしました。ストックビジネスとしてのメンテナンス事業及び上水事業エスコ収入については前年同期と比べ好調に推移いたしました。

利益については、国内事業において、売上高の減少に加え工事損失引当金15百万円の計上等工事コストの増加も見られ、利益率を押さえる要因があり昨年並みの利益率を確保できませんでした。

これにより、売上高は48億32百万円(前年同期比91.5%)、セグメント利益(営業利益)は4億16百万円(前年同期比67.1%)となりました。

(住宅機器関連事業)

建設関連業者売上は全般的に顧客開拓が進み、前年同期と比べ堅調に増加いたしました。ホームセンターリテール商材は前年同期と比べやや増加いたしました。住機部門工事は店舗建設工事が今期売上計上に至ったことから大幅に増加いたしました。

なお、利益については、一部利益率の低い案件等により、前年並みの利益率確保には至りませんでした。

これにより、売上高は43億65百万円(前年同期比109.6%)、セグメント利益(営業利益)は1億64百万円(前年同期比98.9%)となりました。

(再生可能エネルギー関連事業)

太陽光発電に係る売電事業は、前年同期は計上がございませんでしたが、今期は子会社の売電収入の計上をいたしております。なお、単体における当該収益計上は第2四半期連結会計期間からの計上を想定しています。

バイオディーゼル燃料事業においては、前年同期と比べバイオディーゼル燃料の販売がやや増加しております。小形風力発電機関連事業については、産学官の共同研究事業に係る補助金収入11百万円を営業外収益として計上しております。

これにより、売上高は40百万円(前年同期比203.2%)、セグメント損失(営業損失)は56百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)24百万円)となりました。

(その他の事業)

土木工事業については、前年同期はございませんでしたが、今期は子会社の工事収入の計上をいたしております。クリクラ事業については、前年同期と比べやや増加いたしました。

これにより、売上高は4億84百万円(前年同期比388.3%)、セグメント利益(営業利益)は62百万円(前年同期比306.5%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産については、流動資産が156億82百万円(前年度比104.3%)、固定資産が65億16百万円(前年度比98.8%)となり、資産合計は221億98百万円(前年度比102.6%)でありました。主な内訳は、現金及び預金42億68百万円、受取手形及び売掛金65億99百万円、完成工事未収入金19億33百万円、未成工事支出金17億16百万円、土地16億73百万円であります。

負債については、流動負債が140億74百万円(前年度比106.2%)、固定負債が13億13百万円(前年度比85.1%)となり、負債合計は153億87百万円(前年度比104.0%)でありました。主な内訳は、支払手形及び買掛金25億3百万円、工事未払金18億14百万円、短期借入金65億21百万円、未成工事受入金10億92百万円、長期借入金6億24百万円であります。

純資産合計は68億10百万円(前年度比99.8%)であります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は23百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,408,800	12,408,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,408,800	12,408,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	12,408,800	-	1,983,290	-	1,766,394

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,407,700	124,077	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,408,800	-	-
総株主の議決権	-	124,077	-

(注) 1. 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式422,600株(議決権の数4,226個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイキアックス	愛媛県松山市美沢1-9-1	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式422,600株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,517,480	4,268,491
受取手形及び売掛金	1, 2 6,290,606	1, 2 6,599,121
完成工事未収入金	1,199,555	1,933,711
商品及び製品	296,858	320,898
仕掛品	9,362	16,289
未成工事支出金	1,904,863	1,716,988
原材料及び貯蔵品	276,347	287,464
その他	582,978	596,457
貸倒引当金	44,453	57,029
流動資産合計	15,033,600	15,682,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,834,594	1,807,116
減価償却累計額	617,488	613,469
建物及び構築物(純額)	1,217,106	1,193,647
機械装置及び運搬具	3,338,239	3,508,882
減価償却累計額	1,892,311	2,012,571
機械装置及び運搬具(純額)	1,445,927	1,496,310
土地	1,715,226	1,673,226
建設仮勘定	172,223	142,773
その他	668,767	686,908
減価償却累計額	492,519	512,836
その他(純額)	176,248	174,071
有形固定資産合計	4,726,731	4,680,029
無形固定資産		
のれん	46,332	143,225
その他	39,295	35,422
無形固定資産合計	85,627	178,647
投資その他の資産		
投資有価証券	1,418,809	1,280,912
その他	561,921	576,787
貸倒引当金	200,376	200,154
投資その他の資産合計	1,780,354	1,657,546
固定資産合計	6,592,714	6,516,223
資産合計	21,626,314	22,198,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,391,752	2,503,715
工事未払金	1,369,935	1,814,265
短期借入金	6,424,666	6,521,983
1年内返済予定の長期借入金	318,916	435,669
未払法人税等	232,685	183,029
未成工事受入金	1,136,900	1,092,340
賞与引当金	148,384	182,217
引当金	110,731	93,531
その他	1,125,118	1,248,142
流動負債合計	13,259,091	14,074,892
固定負債		
長期借入金	802,541	624,570
引当金	141,521	147,886
資産除去債務	131,506	134,435
その他	467,179	406,110
固定負債合計	1,542,747	1,313,002
負債合計	14,801,838	15,387,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	2,813,061	2,930,347
自己株式	308,933	308,712
株主資本合計	6,253,811	6,371,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623,974	495,710
為替換算調整勘定	53,310	56,307
その他の包括利益累計額合計	570,664	439,403
純資産合計	6,824,475	6,810,722
負債純資産合計	21,626,314	22,198,617

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	9,407,878	9,722,562
売上原価	7,530,958	7,927,507
売上総利益	1,876,920	1,795,055
販売費及び一般管理費	1,314,050	1,412,581
営業利益	562,870	382,474
営業外収益		
受取利息	662	962
受取配当金	277	130
仕入割引	40,281	37,671
持分法による投資利益	-	2,704
補助金収入	-	11,656
その他	11,322	9,060
営業外収益合計	52,544	62,185
営業外費用		
支払利息	9,989	8,092
貸倒引当金繰入額	257	190
支払手数料	20,685	8,609
その他	9,947	4,975
営業外費用合計	40,365	21,486
経常利益	575,049	423,172
特別利益		
固定資産売却益	-	691
その他	5	18
特別利益合計	5	710
特別損失		
固定資産除却損	0	6,392
減損損失	15,588	-
その他	613	-
特別損失合計	16,202	6,392
税金等調整前四半期純利益	558,852	417,491
法人税、住民税及び事業税	204,489	169,167
法人税等調整額	3,611	6,950
法人税等合計	208,101	176,118
四半期純利益	350,751	241,373
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,751	241,373

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	350,751	241,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,069	128,263
為替換算調整勘定	58,549	2,997
その他の包括利益合計	12,479	131,261
四半期包括利益	363,231	110,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,231	110,111

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、フジムラインベント株式会社(現、株式会社DAインベント)の株式を新たに取得したことにより、当第1四半期連結会計期間期首をみなし取得日として連結の範囲に含めておりません。

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、フジムラインベント株式会社(現、株式会社DAインベント)の株式を取得したことに伴い、同社の持分法適用会社である北京潔神福吉環保科技有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	30,000千円	30,000千円
受取手形裏書譲渡高	28,791千円	26,660千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	183,494千円	101,557千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	85,911千円	97,852千円
のれん償却額	5,210千円	11,264千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	93,066	15	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

(注) 平成29年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,314千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	124,086	10	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

(注) 平成30年3月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,226千円が含まれております。

(企業結合関係)

株式取得による会社の買収

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 フジムラインイベント株式会社
事業の内容 機械装置製造販売、環境関連製品製造販売

(2) 企業結合を行った理由

フジムラインイベント株式会社は、熱処理方式、亜臨界装置等複数の技術特許を保有しており、その技術力を駆使したビジネスを国内及び中国で展開中であります。

同社の保有する技術は、当社グループの国内外での排水処理を中心とした環境インフラ関連ビジネスの展開において大きく貢献できるものと判断し、同社を子会社化することといたしました。

今後は、国内外における当社グループの事業展開領域及び収益規模の拡大を目指す方針であります。

(3) 企業結合日

平成30年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社DAイベント

(平成30年3月1日付でフジムラインイベント株式会社から商号変更しております。)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	65,100 千円
取得原価		65,100 千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

108,157千円

(2) 発生原因

主として今後の期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,279,513	3,983,703	19,861	9,283,077	124,800	9,407,878
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,977	2	-	2,980	42	3,022
計	5,282,491	3,983,705	19,861	9,286,058	124,843	9,410,901
セグメント利益 又は損失()	621,283	166,378	24,786	762,876	20,421	783,297

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クリクラ事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	762,876
「その他」の区分の利益	20,421
セグメント間取引消去	31,859
全社費用(注)	252,287
四半期連結損益計算書の営業利益	562,870

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境機器関連」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第1四半期連結会計期間における当該減損損失の計上額は、15,588千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社岸本設計工務(現、株式会社DAD)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めた事に伴い、「その他」セグメントにおいてのれんが29,692千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,832,430	4,365,150	40,360	9,237,941	484,621	9,722,562
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,902	1,094	26	5,024	28	5,052
計	4,836,333	4,366,245	40,386	9,242,965	484,650	9,727,615
セグメント利益 又は損失()	416,630	164,498	56,541	524,587	62,599	587,187

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クリクラ事業及び土木工事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	524,587
「その他」の区分の利益	62,599
セグメント間取引消去	40,411
全社費用(注)	245,124
四半期連結損益計算書の営業利益	382,474

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、フジムラインベント株式会社(現、株式会社DAインベント)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「環境機器関連」セグメントにおいてのれんが108,157千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、従来「その他」に含まれていた「再生可能エネルギー関連」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28.99円	20.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	350,751	241,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	350,751	241,373
普通株式の期中平均株式数(株)	12,100,231	11,986,048

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間308,568株、当第1四半期連結累計期間422,752株であります。
3. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社ダイキアックス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原	徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアックスの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイキアックス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。